

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	44,797,958	42,558,054	59,801,325
経常利益 (千円)	926,338	1,070,983	1,547,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	579,441	682,072	813,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,662	879,373	426,481
純資産額 (千円)	16,598,349	17,326,631	16,697,349
総資産額 (千円)	36,314,765	36,433,173	35,673,556
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.99	113.13	134.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.99	46.82	46.09

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.30	47.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は総じて力強さに欠ける動きが継続しており、人口減少による消費マーケットの縮小や人手不足を背景とした人件費や物流費が上昇しております。

このような状況の中で当社グループは、主力であるエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、その他セグメントにおいては、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを進めました。また、安定した労働力の確保の為に、限定正社員制度を導入しております。

以上の結果、原油価格が前期に比べ低調に推移してきたことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は425億58百万円（前年同四半期比5.0%減）となりましたが、外食部門のキャンペーンが好調なことに加え、前期に発生したボックスミスミ日向店の出店費用の影響が今回は無くなったことから、経常利益は10億70百万円（前年同四半期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億82百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、主に小口需要家の開拓に努めました。また、4月から広域法人営業課を新設し、法人向けのビジネスカード等の新規取引先の開拓を図るなど、販路の拡大と数量の増加に取り組ましました。

ガス部門では、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案、住設機器の展示会等を実施するなど、お客様との関係強化に努めるとともに、昨年からの販売エリアごとに順次設置を進めているLPガスの集中監視システムの導入による業務の効率化とIoTを活用した様々なサービスの実現に向けて取り組んでおります。

以上の結果、原油価格が前期に比べ低調に推移してきたことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響及び販売数量が減少したことから、売上高は328億35百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6億50百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

#### 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、ボックスミスミ人吉店において売場の改装を行い、書籍と文具の販売促進を図りました。また、9月には熊本県で初となるApple専門店「misumi STORE熊本」（熊本市中央区）を大型商業施設内に开店いたしました。

自動車部門では、出張展示会の開催により集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、プジョー車の告知を積極的に進めることに注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、相談会や展示会を開催し、新規受注の獲得を図りました。

以上の結果、売上高は53億28百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億68百万円（前年同四半期比137.0%増）となりました。

### 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるKFCにおいて、大型商業施設に出店しているKFC光の森店(熊本県菊池郡菊陽町)の売場をフードコート内に移転し、6月にリニューアルオープンするとともに、全業態においてコスト管理とオペレーション力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は43億94百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は4億81百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億59百万円増加し、364億33百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他(投資有価証券)が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、191億6百万円となりました。これは主に、借入金が減少する一方、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億29百万円増加し、173億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,400	60,294	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,294	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	70,600		70,600	1.15
計		70,600		70,600	1.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,615,053	5,688,557
受取手形及び売掛金	1 4,865,534	1 4,938,421
商品及び製品	2,628,861	2,720,410
仕掛品	24,274	28,912
原材料及び貯蔵品	29,299	21,439
その他	570,984	687,551
貸倒引当金	20,309	20,202
流動資産合計	13,713,697	14,065,090
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,489,845	4,469,248
土地	11,923,043	11,914,683
その他(純額)	1,169,534	1,180,809
有形固定資産合計	17,582,423	17,564,741
無形固定資産	364,826	440,751
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,235,387	4,589,490
貸倒引当金	222,778	226,899
投資その他の資産合計	4,012,608	4,362,590
固定資産合計	21,959,858	22,368,083
資産合計	35,673,556	36,433,173
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,908,446	2,148,022
短期借入金	4,505,000	4,625,000
1年内返済予定の長期借入金	2,757,000	2,802,000
未払法人税等	282,521	139,287
賞与引当金	266,950	145,407
その他	1,715,454	1,899,563
流動負債合計	11,435,372	11,759,280
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,752,989	5,373,989
役員退職慰労引当金	657,600	690,400
その他	1,130,245	1,282,872
固定負債合計	7,540,834	7,347,261
負債合計	18,976,206	19,106,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,795,973	13,248,912
自己株式	117,518	132,481
株主資本合計	16,015,954	16,453,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,908	618,933
退職給付に係る調整累計額	26,556	13,332
その他の包括利益累計額合計	424,352	605,600
非支配株主持分	257,042	267,099
純資産合計	16,697,349	17,326,631
負債純資産合計	35,673,556	36,433,173

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	44,797,958	42,558,054
売上原価	36,043,527	33,535,786
売上総利益	8,754,430	9,022,268
販売費及び一般管理費	8,094,864	8,231,652
営業利益	659,565	790,615
営業外収益		
受取利息	2,092	2,134
受取配当金	53,447	57,888
受取賃貸料	95,530	100,676
その他	206,986	227,092
営業外収益合計	358,057	387,791
営業外費用		
支払利息	44,181	43,507
賃貸費用	9,417	26,403
固定資産除却損	15,595	16,445
その他	22,089	21,068
営業外費用合計	91,285	107,424
経常利益	926,338	1,070,983
特別利益		
固定資産売却益	1,971	12,510
収用補償金	482	-
特別利益合計	2,454	12,510
特別損失		
固定資産売却損	38	1,756
特別損失合計	38	1,756
税金等調整前四半期純利益	928,753	1,081,737
法人税、住民税及び事業税	289,792	327,597
法人税等調整額	41,758	56,555
法人税等合計	331,550	384,153
四半期純利益	597,203	697,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,761	15,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	579,441	682,072

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	597,203	697,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,661	168,024
退職給付に係る調整額	16,120	13,764
その他の包括利益合計	281,540	181,788
四半期包括利益	315,662	879,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,075	863,320
非支配株主に係る四半期包括利益	19,586	16,052

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	253,438千円	214,988千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	521,733千円	549,363千円
のれんの償却額	25,852 "	26,863 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,672	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	102,614	17	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	120,596	20	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,328,918	5,141,824	4,327,214	44,797,958		44,797,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,990	71,929	18,456	109,376	109,376	
計	35,347,909	5,213,753	4,345,670	44,907,334	109,376	44,797,958
セグメント利益	650,771	71,142	416,713	1,138,627	479,061	659,565

(注) 1 セグメント利益の調整額 479,061千円には、セグメント間取引消去3,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 482,769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,835,244	5,328,576	4,394,233	42,558,054		42,558,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,982	70,077	2,858	89,918	89,918	
計	32,852,227	5,398,654	4,397,091	42,647,973	89,918	42,558,054
セグメント利益	650,071	168,598	481,411	1,300,081	509,466	790,615

(注) 1 セグメント利益の調整額 509,466千円には、セグメント間取引消去3,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 513,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円99銭	113円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	579,441	682,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	579,441	682,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,036,665	6,028,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,596千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。